

- これまで、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、**約1,300自治体、約4,800事業**で地域公共交通を支援。（中小事業者支援を含む）
- このうち、交通事業者のみを対象とした事業の予算額は、少なくとも**約2,000億円**。^(※1)
なお、地方創生臨時交付金の予算額の総額は**約7.9兆円**。^(※2)

(※1) 予算額が判明している事業の合計。地方運輸局等より地方公共団体に聞き取り（令和5年1月31日時点）。

(※2) 令和4年度第二次補正予算措置分までの、地方単独事業分、国庫補助事業等の地方負担分、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分、事業者支援交付金、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の合計

感染防止対策

【取組例】

- ・**感染防止用設備の取得費や車両等の消毒作業費**の支援
- ・**乗合デマンド交通や通学バスの増便に要する経費**の支援

運行支援

【取組例】

- ・**事業者に対する支援金の給付**
 - 事業者に対する一律支援
 - 運行系統数や車両保有台数等に応じた支援
- ・**燃料価格上昇分を含む燃料費**に対する支援
- ・**線路や車両などの維持費や修繕費**の支援

MaaS等の新たな地域交通体系整備

【取組例】

- ・**密回避を目的としたMaaS事業（車内混雑情報等）**への支援
- ・**MaaSの導入を見据えた地域公共交通計画の策定に向けた実証事業**の支援
- ・**MaaS等の新たな交通体系を整備するための調査**

その他

【取組例】

- ・**高齢者等のタクシーの初乗り運賃補助やタクシー券配布**への支援
- ・**インバウンド対応等のためのマルチキャッシュレス決済機器の導入経費**の支援
- ・**タクシー事業者がテイクアウト商品を宅配した場合の宅配費用**への支援